

証券コード 6365



第86期 報告書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

86th Business Report



Passion for the Next Innovation

～ 次なる革新への熱い思い ～



ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された方々には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご回復をお祈り申し上げます。

第86期報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは2020年度からスタートした「中期経営計画2022 D-Active」に鋭意取り組んでおり、順調に成果を上げてまいりました。2年目となる2021年度は一段高みを目指す「+1UP（プラスワンナップ）」を掲げ、向こう2年間の新たな数値目標を設定し、その達成に向かって取り組んでいくこととしました。

株主の皆様のご期待に沿うべく努力をいたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 村林秀晃

高度な技術力と高い志を持って、誇りあるDMWブランドの製品を世界に提供します。

2020年度における受注はどのような状況でしたか。

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて各国で講じられた感染拡大抑制策の影響から第1四半期に大きく悪化しました。第2四半期に入ると一旦は持ち直したものの、より感染力の強い変異株の広がりに対する懸念などから、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においても、昨年4月に発出された緊急事態宣言により景気は急速に悪化し、その後、同宣言の解除により一旦回復の兆しが見られましたが、本年1月には緊急事態宣言が再発出されるなど、未だ感染収束の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続いています。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における受注額は、大型案件の受注が続いた官需部門が好調に推移したことから、前連結会計年度比105.6%の271億16百万円となりました。

業績はいかがでしたか。

売上高については、官需部門と海外部門が前連結会計年度に比べて増加したことから、前連結会計年度比110.6%の217億50百万円となりました。

利益については、前連結会計年度に比べて売上高が増加したことに加え、生産本部における設計の最適化、出図工程の早期化及び生産工程の改善による生産性向上並びに調達改善による原価低減効果などから、営業利益は前連結会計年度比147.6%の25億47百万円、経常利益は同147.6%の27億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同157.6%の20億3百万円と大幅な増収増益となりました。

来期以降の売上高にかかわる期末受注残高は前連結会計年度比126.8%の254億6百万円となっております。

当期の期末配当につきましては、1株につき65円（前期実績45円）とさせていただきます。これにより、中間配当1株当たり45円（記念配当2円50銭を含む。）と合わせた年間の配当金は1株につき110円（前期実績から25円増配）となります。

次期の見通しはいかがでしょうか。

当社グループの受注については、政府の経済対策として予算化された公共インフラ設備の受注に加え、省エネルギーや生産性向上を目的とする設備の更新需要などの受注を確保して215億円を目指します。2022年3月期の連結業績予想については、例年に比べて受注残が多いことから、売上高230億円、営業利益23億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円となる見通しです。

今後の取組みについてはどのようなものを考えていますか。

世界中で脱炭素社会の実現が求められる中、省エネルギーに直接貢献できる高効率の当社製品の販売

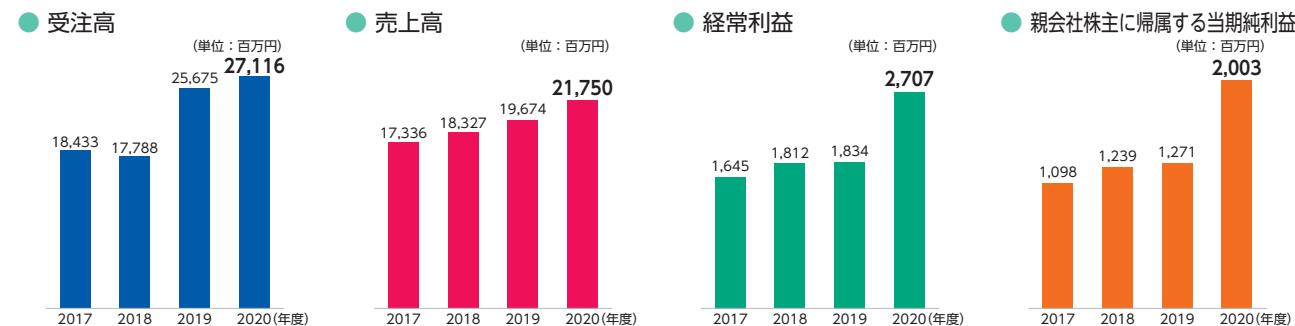
を推進し、SDGsへの取組みを通じて、環境負荷の低減による気候変動抑制への寄与、国際社会への貢献、地域社会との共存を目指していきます。

官需部門における営業については、お客様に対して業界をリードする機軸計画などを積極的に提案し、大型案件の受注に注力するとともに、ビジネスパートナーとの連携を深め、公共インフラ分野でのシェアの拡大を目指していきます。国内民需及び海外部門における営業については、DMWブランドの浸透を図るために、得意分野である海水ポンプ市場を中心に大型案件の受注を目指すとともに、既納製品の修理・改善では、お客様のニーズに沿った提案を行うストックビジネスを推進していきます。海水淡水化ビジネスについては、これまで納めた製品の実績データを活用し、他社と比較した当社の優位性をPRするとともに新たな販売網の確立を図り、第4のビジネスとして当社及び当社製品の知名度をアップさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

連結財務ハイライト



中期経営計画2022【D-Active】1年目の振り返り

当社は2020年度から3年計画の「中期経営計画2022 D-Active」を鋭意推進中であり、2年目となる今年度は、当初の数値目標から更に意欲的な目標に見直して取り組んでおります。今後2カ年を通して新たな経営数値目標の達成を目指すとともに、DMWブランドの浸透を図り、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる企業を目指してまいります。

<数値目標>

2022年度 連結経営数値目標 (見直し前数値目標)	受注高 250億円 (230億円)	営業利益 25億円 (20億円)	営業利益率 11.0% (10.0%)	ROE 9.0% (7.0%)
----------------------------------	-------------------------	------------------------	---------------------------	-----------------------

2020年度は、これまででも取り組んできました、お客様のニーズや社会の変化に対応した付加価値の高い提案活動の効果が始め、大型案件や利益率の良い案件に恵まれたことから、営業利益25.4億円、営業利益率11.7%、ROE10.0%と当初の目標を上回る成果を上げることができました。

また、2021年3月にはサウジアラビア向けの海水淡水化設備を出荷することができ、第4の柱として、海水淡水化ビジネスへの確立に向けた実績作りに取り組んでいきます。

業績(連結)

	New DMW 中期経営計画2019			中期経営計画 2022【D-Active】	
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 予想
受注高	184	177	256	271	215
売上高	173	183	196	217	230
営業利益	15	17.1	17.2	25.4	23.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	10.9	12.3	12.7	20.0	17.0
営業利益率 %	8.7	9.4	8.8	11.7	10.0
R O E %	6.3	6.8	6.7	10.0	8.5

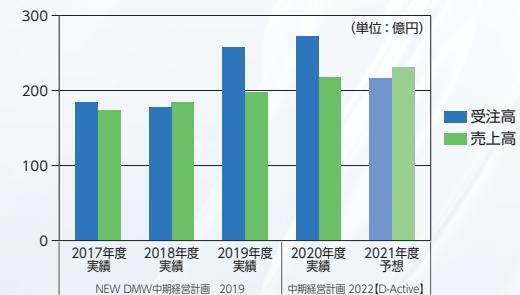
(単位：億円)

中期経営計画 2年目の取組み

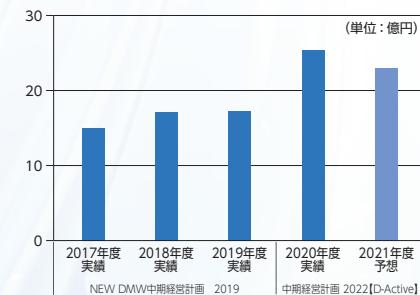
中期経営計画の2年目となる2021年度は引き続き、基本戦略に掲げた①海水淡水化ビジネスの確立、②独創的な製品開発とビジネスモデルの確立、③ストックビジネスの増強とメンテナンス体制の確立、④人的資源の活性化、⑤SDGsを推進し持続可能な社会の実現に貢献(2050年カーボンニュートラルの実現)、⑥『新しい生活様式』に即した働き方の新しいスタイルの推進と、新たに加えた、⑦組織統治の強化と公正な事業慣行の実践により企業価値の最大化に取り組んでまいります。

具体的には、官需営業については、大型案件の受注に注力するとともに、ビジネスパートナーとの連携を深め、公共インフラ分野でのシェアの拡大を目指してまいります。国内民需及び海外の営業については、DMWブランドの浸透を図るために、お客様のニーズに沿った提案を行うストックビジネスを推進してまいります。海水淡水化ビジネスについては、他社に対する優位性をPRするとともに新たな販売網の確立を図り、第4のビジネスとして当社及び当社製品の知名度をアップさせてまいります。

受注高/売上高



営業利益



営業利益率



ROE



国土交通省「マスプロダクツ型排水ポンプ実証試験」に参加します

当社はこのたび国土交通省が進める「マスプロダクツ型排水ポンプ」の実証試験に参加することになりました。



実証実験の共同実施に関する基本協定調印式
(赤羽国土交通大臣(左から3番目)と各社代表者)

この実証試験では、高度経済成長期に設置した河川ポンプ施設が一斉に老朽化し、近い将来に大更新時代を迎えることから、ライフサイクルコストの縮減、メンテナンス性の向上、故障時のリスク分散などを目的として、新たな規格のポンプ設備の開発、試験を行います。

今回、ポンプメーカーと自動車メーカーによる初めての異業種連携により、ポンプ駆動機として車両用エンジンを採用するとともに、ポンプの小型化、標準化によるマスプロダクツ化(量産品)を目指します。



当社社長の挨拶の様子

三島事業所本館エントランス リニューアル

2021年3月、創立65周年(創業110周年)記念事業の一環として、当社三島事業所の本館エントランスをリニューアルしました。三島事業所本館は、当社製品の立会検査等でご来社いただくお客様をお迎えする建物となります。

今回のエントランスリニューアルは、当社製品が取扱う「水」と「風」の流れをデザインコンセプトとして、電業社ブランドのより一層の浸透を意図したものです。

湾曲したガラスを用いてライトアップすることにより、奥行きのある模様と、水と風の流れを表現いたしました。また木々の緑を組み合わせ、より明るいエントランスとなりました。



リニューアルした本館エントランス

株式会社エコアドバンス

「史跡松本城^{しゅんせつ}浚渫^{しゆんせつ}工法調査業務委託」向け水中排砂ロボットの納入

当社グループ会社の株式会社エコアドバンスが、株式会社シーテックに納入した水中排砂ロボットを使用し、松本城(長野県松本市)の内堀300㎡の浚渫^{しゆんせつ}工事を実施しました。

本件は、松本市が松本城の歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るため、松本城の内堀・外堀・総堀の全面的な浚渫^{しゆんせつ}を実施するにあたり、公募型プロポーザル方式により浚渫^{しゆんせつ}方法を募集し、株式会社鴻池組が水中排砂ロボットを活用した工法を提案し、株式会社シーテックとともに今回の実証実験を

実施したものです。

本工事は内堀300㎡に1m堆積した土砂が工事対象になっていましたが、軟弱地盤のため、水中走行が困難であったことから、支援用のフロート台船を活用して浚渫^{しゆんせつ}しました。水中排砂ロボットとフロート台船の併用は、他工法に比べ比較的コンパクトな設備であり、かつ、浚渫^{しゆんせつ}作業中は泥土を圧送するホースが水面下へと沈み込むため、松本城の景観を損ねることなく浚渫^{しゆんせつ}工事を実施することができました。今回の実証実験は3工法で行っており、工法決定後、本施工は2025年度から計画されています。



松本城と水中排砂ロボット



フロート台船

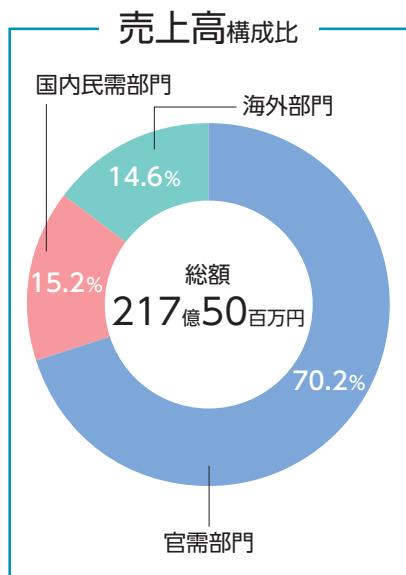
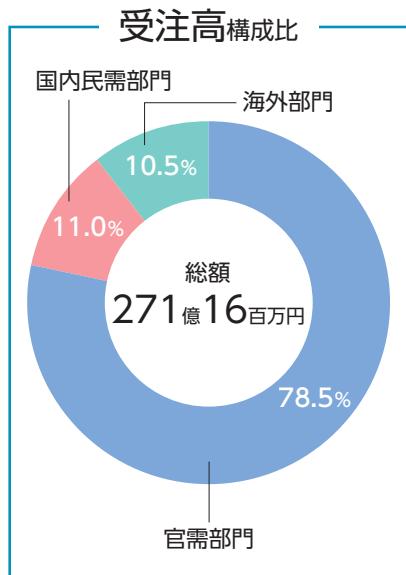
株式会社エコアドバンス

2003年に当社の環境装置部門が分離独立し、設立。発電所・河川などの浚渫^{しゆんせつ}清掃工事を行う水中排砂ロボット、小水力発電用ポンプ逆転水車などの製造販売を通じて循環型社会の構築に貢献しています。

※ 浚渫^{しゆんせつ}… 港湾・河川・運河などの底面を浚^{さら}って土砂などを取り去ること

工事施工現場
松本城
長野県松本市

長野県



官需部門

受注高 **212億84百万円**
(前期比156.4%)

売上高 **152億64百万円**
(前期比108.1%)



●下水道設備向け送風機

国内民需部門

受注高 **29億86百万円**
(前期比102.2%)

売上高 **32億98百万円**
(前期比100.0%)



●海水淡水化装置用ポンプ

海外部門

受注高 **28億46百万円**
(前期比147.6%)

売上高 **31億87百万円**
(前期比119.9%)



●石油化学プラント向け送風機

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2021年3月31日現在	前期末 2020年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	23,367	21,070
固定資産	7,278	6,180
有形固定資産	3,965	3,547
無形固定資産	232	149
投資その他の資産	3,080	2,483
資産合計	30,645	27,251
(負債の部)		
流動負債	9,553	7,740
固定負債	112	312
負債合計	9,666	8,052
(純資産の部)		
株主資本	20,397	18,966
資本金	810	810
資本剰余金	111	111
利益剰余金	20,503	18,883
自己株式	△1,027	△838
その他の包括利益累計額	582	232
純資産合計	20,979	19,199
負債純資産合計	30,645	27,251

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

電業社機械製作所

検索

詳細な情報につきましてはホームページをご覧ください。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	21,750	19,674
売上原価	16,112	14,934
売上総利益	5,638	4,739
販売費及び一般管理費	3,090	3,013
営業利益	2,547	1,725
営業外収益	211	177
受取利息	5	9
受取配当金	73	84
投資有価証券売却益	44	—
雑収入	87	83
営業外費用	51	69
雑損失	51	69
経常利益	2,707	1,834
税金等調整前当期純利益	2,787	1,834
法人税、住民税及び事業税	891	535
法人税等調整額	△107	26
当期純利益	2,003	1,271
親会社株主に帰属する当期純利益	2,003	1,271

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△320	△146
現金及び現金同等物の期首残高	7,326	7,472
現金及び現金同等物の期末残高	7,005	7,326

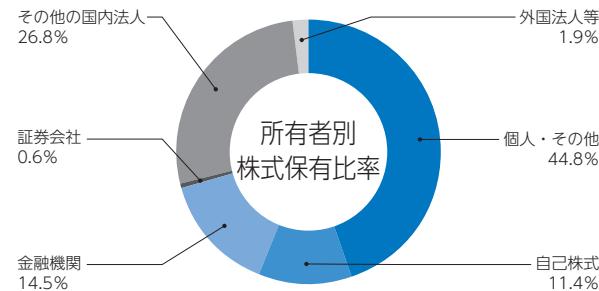
(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

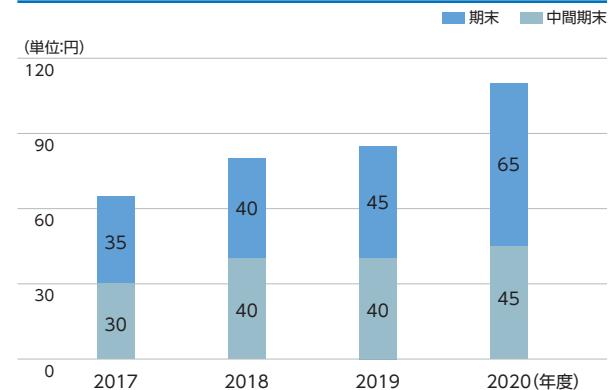
株式の状況

■発行可能株式総数	19,107,600株
■発行済株式の総数	4,776,900株
■株主数	3,092名

株主構成



1株当たり配当金



(注) 2020年度中間期末配当金の内訳 普通配当42円50銭、記念配当2円50銭

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社GM INVESTMENTS	506	11.98
電業社取引先持株会	231	5.47
明治安田生命保険相互会社	175	4.16
光通信株式会社	150	3.57
株式会社明電舎	127	3.01
三井住友海上火災保険株式会社	121	2.87
一般財団法人生産技術研究奨励会	120	2.84
株式会社三菱UFJ銀行	104	2.47
水道機工株式会社	70	1.67
株式会社鶴見製作所	65	1.54

(注) 1. 当社は、自己株式(546千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

1株当たり純利益



会社の概況

会社概要 (2021年3月31日現在)

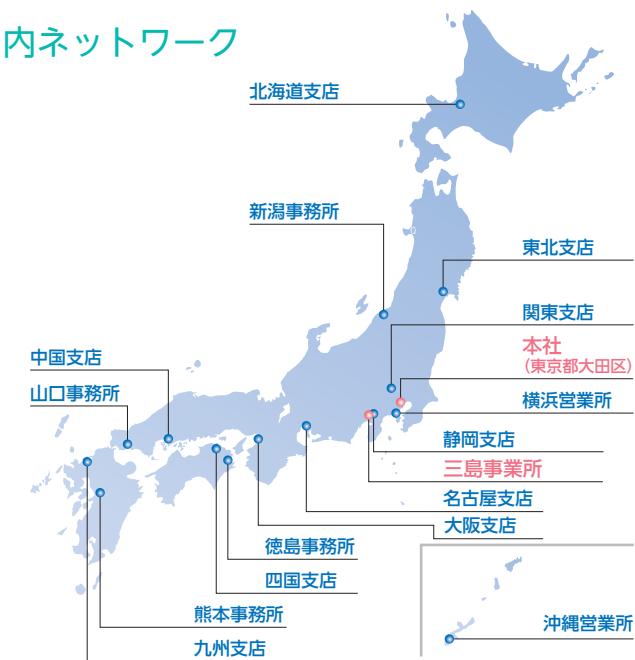
■商号	株式会社 電業社機械製作所 (DMW CORPORATION)
■所在地	東京都大田区大森北一丁目5番1号 〒143-8558 TEL 03(3298)5115
■資本金	810,000千円
■グループ従業員数	627名 (うち契約社員83名、パートタイマー39名)

取締役及び執行役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長	村林秀晃
最高執行役員社長	
取締役 上席常務執行役員	彦坂典男
取締役 常務執行役員	稲垣晃
取締役 上席執行役員	濱田耕一
社外取締役	上地崇夫
社外取締役	杉井守
取締役 (常勤監査等委員)	鯉沼博行
社外取締役 (監査等委員)	住田知正
社外取締役 (監査等委員)	多田修
上席執行役員	山岸嗣宏
執行役員	青山匡志
執行役員	原広志
執行役員	永田元彦

ネットワーク (2021年6月29日現在)

国内ネットワーク



国内子会社

- ・電業社工事株式会社 (本社：静岡県三島市)
- ・株式会社エコアドバンス (本社：静岡県三島市)

海外ネットワーク

海外拠点

- ・アブダビ支店 (アラブ首長国連邦)
- ・シンガポール支店
- ・大連事務所 (中国)
- ・米国拠点 (ヒューストン)

海外子会社

- ・DMWインド社 (本社：ムンバイ/工場：プネ)

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告の方法 電子公告により当社WEBサイトに掲載
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(各種手続き先)

1. 株式に関する各種手続き(住所・氏名の変更、配当金振込口座の指定・変更、単元未満株式の買取請求等)につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
2. 株券電子化に伴う証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式(特別口座に記録された株式)に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 銀行取扱い期間終了後の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 電業社機械製作所

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL (03) 3298-5115 (代表)

ホームページのご案内

最新のIR情報につきましては、当社のホームページ「IR情報」をご参照ください。

当社ホームページ <https://www.dmw.co.jp/>



▲TOPページ

- 富士山ライブカメラの映像を掲載しています。
富士山のリアルタイムの映像をお楽しみいただけます。



森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物インキを使用しています。